

施策目標個票

(国土交通省4-④)

施策目標	技術研究開発を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくため、目標を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>②目標達成</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標110「目標を達成した技術研究課題の割合」は平成25年度以降、毎年度、目標値を達成している。業績指標111「スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数」についても、業績指標の実績値が目標達成に向けて順調に推移している。以上のことから「②目標達成」と判断した。</p>
	施策の分析	「建設技術研究開発助成制度」、「総合技術開発プロジェクト」及び「交通運輸技術開発推進制度等」等の研究課題について、外部の有識者から構成される評価委員会により中間評価等を着実に実施し取り組んだこと、及びAIやIoT等の新技術等を活用し、まちの課題の解決や新たな価値を創出することで、都市生活の質の向上を目指す「スマートシティ」の実装に向けて、先駆的な取組への支援を実施していることは、目標の達成に有効であったと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	業績指標110, 111いずれも目標を達成した。引き続き、技術研究開発を効果的・効率的に推進するとともに、達成した目標値については今後見直しを検討する。

業績指標	110 目標を達成した技術開発課題の割合*	初期値	実績値					評価	目標値	
			30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度	
		-	96.3%	96.2%	100%	97%	96%	A	90%	
	年度ごとの目標値	/	90%	90%	90%	90%	90%	/		
業績指標	111 スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数	初期値	実績値					評価	目標値	
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度	
		23	-	23	33	78	集計中	A	100	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		
参考指標	参188 事後評価(下位1~上位5)で平均3以上を獲得した課題数/評価対象課題数	初期値	実績値					評価	目標値	
		R3年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		-	
		100.0%	-	-	-	100%	100%	/	毎年度	
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	60%	60%	/	
	参考指標	参189 緊急支援物資輸送プラットフォームに関する指標(①緊急支援物資輸送プラットフォームに関する説明会を実施した回数②緊急支援物資輸送プラットフォームを活用して訓練・演習を実施した回数)	初期値	実績値					評価	目標値
			R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
			①0回 ②0回	-	-	-	①2回 ②8回	①4回 ②9回	/	①10回 ②10回
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
参考指標	参189 スマートシティに取り組む自治体及び民間企業・地域団体の数(官民連携プラットフォームの会員・オブザーバー数)	初期値	実績値					評価	目標値	
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度	
		477	-	591	754	883	936	/	1000	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	21,478	20,339	20,235	20,973	
		補正予算(b)	11,815	5,722	3,941		
		前年度繰越等(c)	5,650	7,492	7,126		
		合計(a+b+c)	38,943 <0>	33,553 <0>	31,302 <0>	20,973 <0>	
	執行額(百万円)		31,027	26,024			
	翌年度繰越額(百万円)		7,492	7,126			
	不用額(百万円)		425	402			

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和5年6月26日)
-----------------	-----------------------

担当部局名	大臣官房 総合政策局	作成責任者名	技術調査課長 橋本 雅道 技術政策課長 川村 竜児	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	---------------	--------	------------------------------	----------	--------

業績指標 110

目標を達成した技術研究課題の割合*

評価

A	目標値：90%（毎年度） 実績値：100%（令和4年度） 初期値：—
---	--

(指標の定義)

当該年度に事後評価を実施した技術研究開発課題のうち、外部評価により「目標を十分達成した」または「概ね目標を達成した」と評価された技術研究課題の割合

(目標設定の考え方・根拠)

技術研究課題の成果をタイムリーに社会に還元していくためには、目標を適切に設定し、効果的・効率的に実施することが重要である。この観点から、当該年度に事後評価を実施した技術研究開発課題のうち、目標を達成した技術研究開発課題の割合を業績指標として設定し、これまでの実績を勘案し、達成目標を90%としている。

実績値の算定にあたっては、外部評価にて個別研究開発課題ごとに「目標を十分達成した」、「概ね目標を達成した」、「あまり目標を達成できなかった」、「目標を達成できなかった」の4段階で評価し、そのうち「目標を十分達成した」または「概ね目標を達成した」ものを「目標を達成した」ものとする。

(外部要因)

設備故障等の不可抗力

資機材の入手困難

(他の関係主体)

なし

(重要政策)

【施政方針】

なし

【閣議決定】

なし

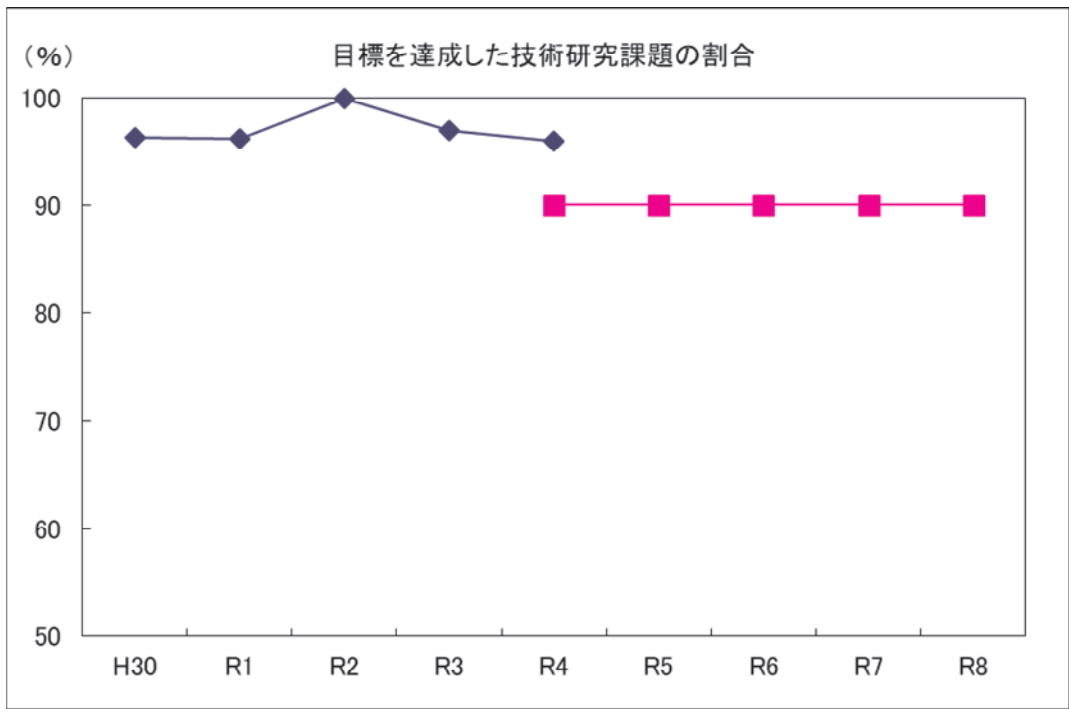
【閣決（重点）】

なし

【その他】

なし

過去の実績値				(年度)
H30	R1	R2	R3	R4
96.3%	96.2%	100%	97.0%	96.0%



主な事務事業等の概要

技術研究開発の推進に必要な経費

予算額：

1,692百万円（令和3年度）

1,382百万円（令和4年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

順調である（令和4年度実績：24件／25件＝96.0％）

平成28年度から継続して、現在の目標値である90％を継続して超えており、令和2年度は100％、令和3年度及び令和4年度は95％を超える値となった。

（事務事業等の実施状況）

目指すべき社会の実現のため、様々な要素技術をすり合わせ・統合し、高度化することにより、社会的な重要課題を解決し、国民の暮らしへ還元する科学技術を推進している。

令和4年度は、25件の研究開発課題の事後評価が実施され、そのうち24件が「目標を十分達成した」、「概ね目標を達成した」と評価された。

なお、個別の研究開発課題では、評価の実施にあたっては別途外部の専門家の知見を活用した評価（外部評価）が行われており、研究開発課題の結果については、

https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000009.html

に掲載している。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標については、毎年度目標値を達成していることから、Aと評価した。引き続き、適切な目標を設定し、技術研究課題に取り組むことで、技術研究開発を推進していく。

担当課等（担当課長名等）

担当課：大臣官房技術調査課（課長 橋本 雅道）

総合政策局技術政策課（課長 川村 竜児）

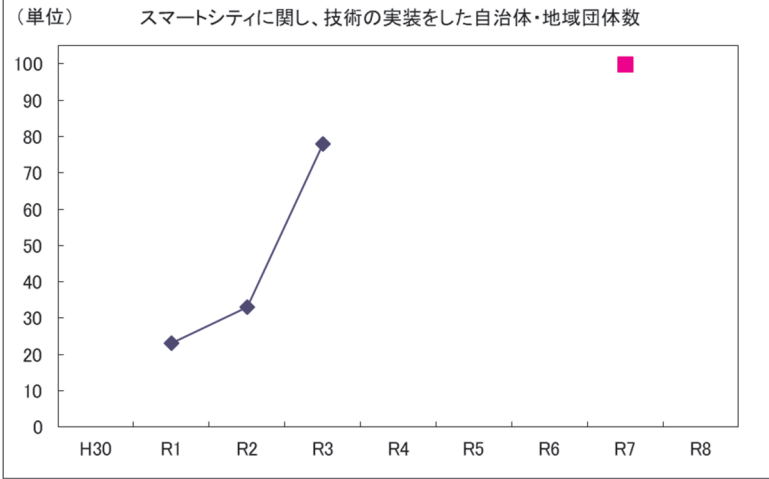
業績指標 111
スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数

評価

A	目標値：100地域（令和7年度） 実績値：78地域（令和3年度） 初期値：23地域（令和元年度）
---	--

（指標の定義）
 スマートシティの取組において、サービス提供のためのUI/UX（アプリ等）や、データの収集・加工・連携等のための都市OS、データ化及び接続のためのデバイス、ネットワーク、中継機器等の技術を実装した自治体・地域団体数
（目標設定の考え方・根拠）
 「未来投資戦略2018－「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革－」にて、『まちづくりと公共交通・ICT活用等の連携によるスマートシティ』の記載が盛り込まれる等、平成30年度頃から、内閣府・総務省・経済産業省と連携してスマートシティの取組を進めているところである。
 令和2年4月時点で、スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数は、23団体であり、令和3年4月に、関係省庁合同でスマートシティガイドブックの公表を行う等、全国への普及展開にむけた取組を加速化していることから、令和7年度の目標として100団体での技術の実装を関係府省と連携して達成することとしている。
 （参考）
 経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太方針）『スマートシティを2025年度までに100地域構築する』
（外部要因）
 なし
（他の関係主体）
 内閣府、総務省、経済産業省（スマートシティ関連施策を実施する関連府省と連携し、政府全体で当該目標の達成に取り組む）
（重要政策）
【施政方針】
 なし
【閣議決定】
 ・交通政策基本計画（令和3年5月28日）
 スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数
 実装地域数23（令和2年度）→実装地域数100（令和7年度）（第4章基本的方針A.）
 ・経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日）
 スマートシティを2025年度までに100地域構築する。（第2章3.）
 ・デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日）
 令和7年度（2025年度）までに100地域での構築に向け、スマートシティの全国での実装を推進する。（第6章2.）
 ・デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日）
 2025年までに100地域の先導的なスマートシティの創出を目指す。（第3章1.）
【閣決（重点）】
 ・社会資本整備重点計画（令和3年5月28日）「第3章に記載あり」
【その他】
 なし

過去の実績値				(年度)
H30	R1	R2	R3	R4
-	23	33	78	-



主な事務事業等の概要

スマートシティ実証調査 (◎)

スマートシティモデルプロジェクトをより深化させるため、先駆的な取組を行うプロジェクトの貫徹に向けた継続的な支援に加え、「3D都市モデル」を活用した新たなプロジェクトを創出することにより、「まちづくりのデジタルトランスフォーメーション」を強力的に推進する。

予算額：2.2億円（令和3年度）

スマートシティ実装化支援事業 (◎)

デジタル技術の活用により都市の諸課題を解決し、新しい価値を創出する「スマートシティ」を実現するため、複数サービス・分野間で連携した先進的な都市サービスの実証事業を支援する。

予算額：1.4億円（令和3年度補正予算）

2.7億円（令和4年度当初予算）

1.2億円（令和4年度第2次補正予算）

新モビリティサービス推進事業 (◎)

新たなモビリティサービスであるMaaSの全国への普及を図り、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化を進めることを目的として、地域課題の解決に資するMaaSの実証・実装や、MaaSの普及に必要な基盤づくりへの支援を行う。

予算額：1.0億円（令和3年度当初予算）

2.85億円の内数（令和3年度補正予算）

0.7億円（令和4年度当初予算）

4.15億円の内数（令和4年度第2次補正予算）

（注）◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

令和3年度の実績値が78地域で、前年度から45地域増加している。令和7年度に100地域という目標に対しては、同様の伸び率であれば目標値を達成すると見込まれることから、順調に推移していると判断した。

（事務事業等の実施状況）

AIやIoT等の新技術等を活用し、まちの課題の解決や新たな価値を創出することで、都市生活の質の向上を目指す「スマートシティ」の実装に向けて、先駆的な取組を行う自治体等への支援を実施している。さらに、令和5年度より、早期にまちへの実装を目指す取組等を行う先進地区を対象とした「都市サービス実装タイプ」を創設し、重点的な支援を実施する。

また、MaaSについては、令和元年度から継続して支援を行っているところ、令和5年度においても、デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組むMaaSの実装への支援を実施する。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標の実績値が目標達成に向けて順調に推移しているため、Aと判断した。今後も現在の施策を着実に推進していく。

担当課等（担当課長名等）

担当課：都市局都市政策課（課長 武藤 祥郎）・市街地整備課（課長 筒井 祐治）

関係課：総合政策局モビリティサービス推進課（課長 齋藤 喬）